武雄市議会だより
栄八通信
第38号

14⑦10月末発行

武雄市議会議員
宮本栄八
TEL・FAX23-0750
携帯 090-5083-0793

市民病院問題まだ残る問題点

市民代表等の4者会議いまだ未開催

昨年末のリコール選挙後、市長は、市民に対する説明不足や医師会等との話し合いが不足していたとの反省から、市・池友会・医師会の3者会議に、プラス1として、市民代表を加えた4者会議を、3月までに開催するとの議会答弁であったが、移譲まで半年余りだが、いまだに開催されていない。

それについて、他の議員が今議会質問があっていた。答は、（4者会議）本会議は開催されていない。幹事会は1回、担当者会は8回開いたとの事だが、その議題は現在、市が医師会に委託している。健診や保健事業の打合わせが主題で、市民病院に関する話合いではないと言う。また、一方医師会関係者の話では、今年新年早々、市長と医師会長が和解した様な報道があっていたが、医師会の受け取りとしては、市長が新年の挨拶に来られるとの事で対応したが、同時にマスコミを連れてこられたので、和解した様に受け取られる報道が流れたと言う。

また、2回も話し合いがあった様な話しも、急な訪問で、副会長が不在だったので、もう一回新年の挨拶に来られただけとの話。

結局、選挙後も医師会との話し合い及び、市民への説明は、市長の言う多聞第一どころか、今でも実施されないのはなぜか？

リコール選挙最大の公約15名常勤医師未だ来ず

リコール選挙の時に、市長は任期1年間のマニフェストを出された。その中で、市民が特に強く求める内容が、具体的に出されていた。それが、春頃に、常勤医師15名体制にするとの公約であった。

しかし、現在の診療にたずさわる常勤医師は、やっと8人程度になったが、くしくも医療に責任がもてないとして、救急を中止した時の医師数8人と同じ人数であり、現在、救急を再開し、24時間受付けをさかんにPRしている事に対し、つじつまが合わないと、思うのは、私だけでないと思う。

そこで、6月議会で、市長に質問すると、驚く回答がされた。

「医師数は関係なく、医療内容が問題である」主旨の答えが、それは、それなりに考え方であるが、ただ、元々、市民病院を売却する市長の理論は、以前14人いた常勤医がH19年は、12人で、2人少ないことを強調した移譲話しのスタートで、本気で、医師数よりも医療内容と言うのであれば、売却の前に、市民に対し、説明したり、医療の内容確認をする必要があったと思う。

またそうであれば、あえて常勤医、15人体制の公約をする意味があるのか？これも疑問である。

民間移譲先の変更での（巨樹の会）税収よりも公的医療の確保を

市民病院の移譲先として、池友会と基本協定を終結しているが、今6月議会に、移譲先を、池友会に巨樹の会を加えると言う議案が出た。変更の主な理由として、池友会が、社会医療法人と言う、公的な役割を果す病院を目指す方針で、これに、武雄市民病院を加えると福岡県・佐賀県に跨る為に認可が取りにくく、障害になるとしてグループ内の巨樹の会に運営をまかせ、その債務について、池友会も重畳的（共同の意味）に責任をもつ主旨の内容。

また、樋渡市長も、元々企業誘致目的もあり、公的医療を負う、社会医療法人は、無税になるために固定資産税等が入らないので、巨樹の会が運営する方が、税収が年間、約1億円入り歓迎との説明である。

一方、私は、この変更議案には反対しました。その理由は、元々、市民病院問題については、私は、地域医療問題と考えていて、建設や企業誘致問題とは基本的に考えていません。具体的な論点を示すと

【社会医療法人化と公的医療の件】

私は、民間移譲すれば、元市民病院とは言えど、法的には、一民間病院になり、公益的医療を要望はしても、それを実際、行なわせる強制力はないと判断します。

しかし、この社会医療法人になれば、国が、一定の公益性の基準で認可し、免税されるが、もし、適正な運営がされなければ、数年間遡って、課税されるなど、公共性と客観的な実行性が確保されると思います。

だから私としては、2県にまたがると認可されにくいとすれば分社化して、佐賀県での認可を取って、もらうべきと考えます。

武雄市民病院移譲先巨樹の会への「変更に」反対した3つの理由

今後も市民の監視が必要では！

【市税収入と無税化の件】

市長は、税収を強調され、年間約1億円で、10年間で10億円の収入があると、移譲先変更のメリットを強調される。

しかし、私はそれでも社会医療法人化が市民的には良いと考えます。

私が見る所、直接に社会医療法人化で、減免されるのは、土地の固定資産税5千万円と、法人市民税2千万円の、年7千万円程度と見る。（後の3千万円は法人化と直接関係ない住民税と思われる）

そこで、問題は、この約7千万円が、そっくり市の増収になるかと言えば、現在の日本の地方財政はそうなっていない。

6月議会の一般質問で、民営化賛成議員も言われていたが、一般質問の趣旨の聞き取りの時、職員に「巨樹の会への変更で増収の、約8千万円を、全額、子育て支援に使う提案」をしたら「増収しても、逆に（地方）交付税が削減されるので、それはできない」との返答された事を紹介された。

正に私の意とする所であり、私も議員として増収を願う気持ちはある。ただ現実、全国のほとんどの地方自治体は、一定の行政サービスに必要な予算の内、3割程度を自主財源として市税等で集めるものの、後の7割は、国からの地方交付税や補助金で成り立っている。ただし、県内唯一、玄海原発からの税収が多く、地方交付税の不交付団体の玄海町なら、町税増収分は予算収入の上乗せ増にはなると思う。

しかし、不足分を補う交付税はあくまでも補填の役目であり、市税が増加すれば、交付税は減る。

具体例で言えば、武雄市より人口の少し多い約6万人の伊万里市のH20年度予算は約193億円で自主財源の市税は、約73億円。武雄市はH20年度約195億円で自主財源の市税は、約54億円。

右の例から見ても、逆に自主財源の少ない武雄市が、予算額が大きく、市税増収分が、直接的に予算増にならない仕組みが解る。

だから、あまり市税増のみを強調して判断する事は市民の為にはならないと考えます。

私としては、昨年、文化会館で行われた、池友会と敬愛会のプロポーザルで、敬愛会の提案に多くの来場者が拍手を送ったのは、高齢者を最後まで対応することと、差額ベット代が無料で、全室個室との提案にあったと思う。

そこで、私は、池友会が、社会医療法人化して、無税になって、経営的に余裕が出来る分を、病室の個室化や、8千円～3千円と提案された差額ベッドの市民割引きや無料化の方が、市民負担が減少し、市税増収よりもメリットがあると考えます。

現在の市民病院の差額ベッドは、全病床の10％程度ですが、民間病院は50％まで作る事ができるとの事です。医療費は、国保などから高額医療保険というのがあり、月間8万円以上は支払わなくても済みますが差額ベッド等は、健保では出ず自己負担となります。だから、社会医療法人化してもその分差額ベッドの無料化すれば、市民の利益になると判断し、議案の変更に反対しました。

【医療内容の変化の件】

武雄市民病院は、市内唯一の、二次医療の拠点として役割を果たして来た。池友会は、ヘリを活用して、脳を中心とした、三次救急を得意とする医療機関と私は見ている。当初の池友会のプレンゼンテーションや、テレビ報道で、佐賀医大や、嬉野医療センターとバッティングするなどの理事長のコメントは、率直な発言と見る。

その後、365日、24時間、一次から三次まで対応するとのPRで、何でも対応する方針を強調し、私たちの心配する、市内の二次医療の拠点の市民病院の機能が失われない事を弁明される。

しかし、三次の佐大病院は、約6百床。2・5次の嬉野医療センターでも420床で医師50人以上いるのに、市民病院は135床で、医師10人程度で、三次～一次まで対応できると言うものの、客観的に見て、特化しなければ中途半端になる。私が見る所、それが現在8人中3人が担当する、脳外科と思っている。

一方、外来は救急以外の午後の診療はほとんどやられていない。

そんな中、整形に2人医師を当て、さらに、これまで3人程度だった、整形リハビリを担当する理学療法士を、急に33人も雇用し、業務を急拡大している。リハビリ学校の、学生は40人定員が多く卒業生を、ほとんど採用したほどの大量採用である。

結局、二次総合病院であった市民病院は、これまで多くの患者を診ていた、内科系は縮小し、脳と整形リハビリに特化して来ているように思われる。

そんな中、下関リハビリ病院を中心とする、巨樹の会に運営が変わる事に対し、ますます二次総合病院から、さらに遠くなり、また、整形外科病院等は、地元にも近隣にもあり、一方二次医療の認可病床が、武雄市139床、鹿島市220床、伊万里市300床、嬉野市500床と多くもないのに、わざわざ整形リハビリ病院化する必要もなく、巨樹の会

二面へ続く

一面の続き

に変われば、その可能性が高くなる危険性が将来あるとの判断から、移譲先変更の反対の理由の一つとしました。

介護保険事業への参入と民業圧迫

市民病院が、7月より介護保険事業に急に参入する事となった。

主な内容は、訪問リハビリを中心としたもので、市民病院の退院者をフォローするもので、民間の事業者の圧迫にはならないとの市の説明です。

これまで、市の条例での市民病院の業務に入っていなかったのでこの6月議会で、業務に追加する議案が出ました。

結論から言えば、私は反対の立場を取りました。その理由は、これまた、関係者や民間業者との話し合いもなく、6月25日に議決して、わずか5日後の7月1日から開始すると言うもので、医療や福祉の連携が必要な今日、行政の事業としてあまりにも自己中心的な動きと判断せざるを得ません。また、対象者が、市民病院の退院者だから、民業圧迫にならないとの説明も、元々10年前に国立から市民病院にする時も、介護福祉施設の併設も計画していましたが、当時民間施設もでき初めていたので、民に負ってもらうとして、計画からはずした経過もあり、民間では難しい、二次総合病院に集中し、公的医療を負う方針だったと思う。

だから、本来、市民病院の退院者についても、民間の医療福祉機関にまかせる形で、市民のニーズに応えるべきと考えます。

また、この動きは、市民病院と言うより、H21年2月から移譲する池友会の方針を先取りして、実施されたのではないかとも考える。

移譲先の選考委員会は、池友会について、「市民病院ののれんを引き継ぐ」様にとの条件を付けてあるが、のれんは、介護事業でなく二次総合病院であり、のれんの色が変って来ているのでは。

国の不況対策の臨時交付金 約7億の使いみち（一部紹介）

【放課後児童クラブ分割】

御船小にある、クラブの室を2分割する。現在96人が登録していて、今度、91人以上のクラブの国の補助金が削減されることから、経済対策のお金を利用して、2分割する予定。ただ、実体は、現在と同じ、御船小の敷地内に2棟のプレハブを建築すると言う。

具体的な場所は、体育館うらの通路横との事だが、私は、交通安全上の観点から、給食室うらが良いのではないかと提案中。

【市民用マスク52万配付】

新型インフルエンザ緊急放出用マスクを市民一人当り10枚、これも経済対策のお金で購入する。

いつどのタイミングで放出するかは、未定と言う。

【太陽光発電の設置補助】

住宅用のシステム、1kWにつき5万円の補助金を出す。一般的に一戸3・5kW程度の発電が必要。一戸、20万円が限度額で、申し込み20件で打ち切りと言う。その理由は、経済対策臨時交付金の活用として計画している為との事。

ちなみに、パネル自体は、240万円程度という。

【飛龍窯そば処整備】

400万円程度で、武内町黒牟田の登り窯飛龍窯の工房を改良し、そばのお食事処を整備する。

【保養村浮き桟橋整備】

444万円をかけて、浮き桟橋を池の中央部まで延長し、各種体験ゾーンを作る。

【北方町の水道整備】

北方町の北部、杉岳、白仁田の簡易水道を、若木町中山から本水道を整備する交付金は約1億4千万円。

市職員採用 I・Uターンを考える

市職員の通常の採用方法は、前年9月ごろに、民間業者の試験問題を購入し、一次試験を行い、採点も業者が行うとのこと、40問の選択方式、ちなみに、H21年度採用では、94人が受験し、27名が合格し、面接・論文の二次試験で8名の採用となっている。

新市になって樋渡市長はI・Uターン職員採用を始めた。通常の採用年齢の27才以上を対象として、しかも、市外者Iターン・市外で仕事をしていて帰郷するUターンと市外在住者を対象としているが、試験については、面接・論文だけだった。本年度は、社会人用の筆記試験を行ったと言う。それで、80人の受験者を10人にしぼり、二次の論文・面接で3名採用したとの事。

これまでの3年間に、2名・3名・3名の合計8人が採用されているが、たまたま、全てIターン者となっていると言う。

結局、私が、思うことは、就職先の少ない地方市において、地元の職場として、市民の中でも希望は多いものの、なかなか狭き門となっている。

通常採用8人中3人も市外者で一方I・Uターンの採用の3人の合計は、6人で、市内者5人より多い状況を見る時、もう少し、市内の子供たちが将来就職できる様にすべきではないかと思う。また、市外者は、ある意味年齢制限がなく、市内居住者は、27才までで、年齢制限される形になっているのではないのか？。

市外からの優秀な人材の外部補充より、地域人材を育てて行くことも大切ではないかと思う。

農業集落排水の加入金、市のミスで、591万9千円徴収できず

今回、農業集落排水の加入分担金、1戸当り15万円の43件分の、591万9千円を、結果的に、取りそこねた事が分った。

具体的には、山内町の4処理地区分で、理由は、5年間の支払いの時効が成立して収金できなくなったとの話である。

さらに、時効終了後に、市に納められた79万円も、不当利得に当り9万円の加算金までつけて、88万円を還付する結果となった。

原因は、時効に関する勉強不足や、実際、排水を接続する時に、分担金を完納してもらえば良いと考えていた様で、毎年、未納通知書を発送していた為、時効は中断したと思い違いをしていたと言う。

ただ、私は、決算委員会で、時効の件は知らなかったが、早期の納入対策を、指摘しており、もっと早期の問題発見も可能だったのではないかと思う。

また、今回、接続時に払う気でいた人も、納入できず、利用者も変な立場に成っているし、また、加入金を納入できない世帯は逆に農排に下水を流せないのか、また支払わなくても利用できるのかなど、はっきりしない。

とにかく、約600万円は、市のミスにより、市民負担が発生したのであり、担当者の報告レベルで済む問題でなく、市民に対して、市幹部が説明や監督責任など明確にすべきではないかと考える。

議員定数削減問題の状況

来年の4月には、市長と市議会議員の選挙がある。それに先立って、市議の30人定数の見直しが区長会や婦人会・老人会、また、行政問題審議会から、定数20人への削減の提案要望書が出されている。

現在、議員全員を委員とする、議員定数調査特別委員会が牟田委員長の下に、7月6日に第2回目が開催された。

まずは、類似団体と言って、武雄市と人口などが同じ程度の市の状況を調査した。ただ、この先どう進むかまだはっきりしない。

結局は、市長の与党が過半数なので、そこでの方針が、最終決定に大きな影響力があると思う。

私は、市民の方から、時々聞かれるが、「普通に考えれば、人口が近い5・8万人伊万里市の定数24人が目安ではないか」と答えている。ただ武雄市は人口5・3万人と少ないが、合併まもなく、合併しなかった伊万里市より、課題が多いなどの理由から、最終26におさまるのではないかとの返答をしているが、私の勝手な想像の域を越えていない。

私は、この委員会の立ち上げ前の各派代表者会では、議員が議員の身分や定数を決めるのは難しく、市民や有識者による、第3者委員会での審議を提案したが、賛同は得れなかった。その後は、積極的な発言はせずにいる。

一方、各種団体から出された、定数20の10人減の要望だが、鳥栖市は6・7万人で22人、また福岡県では5・9万人の小郡、5・8万人の古賀市が20人、合併市では、朝倉市が5・9万人で22人の状況で、20人にする為には、議員提案はまとまりにくく、市長の執行部提案がなければ実現できないと思う。ただ、今回4減で次回6減を今回決める事は考えられる。

制作後記と今後のプラン

今議会他議員の一般質問の中で、私の親戚の家の前の道路が、舗装されたのは、私が口利きをして、私的要求をした、政治案件または議員案件のように取れる指摘があっていた。現に市民の方が、そう取って、質問して来られる事もあった。しかし、建設部長の答弁のように、私は、その道路の件は、市に一言も言っていない。疑念をもたれた理由として、そこだけ修理してあり、道路は全体をするものとの指摘だったが、逆に他の所は、整備されていて、そこだけ、旧家で穴だらけになっていました。また私も、こんな事もあるかと思って、意識的に言わなかったので良かったと思う。

これをいい機会ととらえ、今後佐賀市で行なわれていた、「市議の口利き公表」の武雄市での実施を提案していきたい。

一方、市民病院問題も、民間売却は決まったものの、色々の課題が出て来る。

まず、良かったのは、新病院の立地が、競輪場の駐車場にできなかった事です。武雄区の総会で多くの区民の方が立地反対決議を積極的にされたのには感動した。

また、地権者の方も、自分の事だけでなく。地域の将来を考えて、市職員が10数回地上げのように訪問し、また、勝手に測量などもされて、なし崩し的に進んで行く状況もあった。また、6月までに承諾を取らないと、池友会が引き上げるとの話も聞いた。そんな中、地権者の意志が、御船小や図書館などの地域の生活環境を守っていただいたと感謝している。